

日本臨床皮膚科医会 学校保健委員会

2011年度事業と活動

日本臨床皮膚科医会(以下「日臨皮」)の学校保健委員会は、今年度も昨年度と同じ役員体制で、引き続き学校保健活動の推進やインフラ整備などの事業を展開していく。委員長の大川司・前橋皮膚科医院院長に、活動内容、作成教材、今後の課題について聞いた。

委員長インタビュー



文科省事業への
皮膚科の参画

「本委員会では、文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課管轄の『子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業』への皮膚科の全面的な参画を一層推進し、拡充を図っていく方針です」

同事業は04年度から開始された「学校・地域保健連携推進事業」を受け継ぎ、08年度から行われているが、10年度事業への皮膚科の参画状況は47都道府県中24地域(51%)。皮膚科、精神科、整形外科、産婦人科の4科の参画状況の推移は下の図のとおりだ。



学校へ配布するキャンペーン用ポスター

「学校生活管理指導表」の運用拡大 教育用教材3編を改訂、新規作成も 「ニキビ啓発キャンペーン」に協力

用状況は、08年度には47都道府県中15地域(32%)、09年度には16地域(34%)だったが、10年度には大幅に運用が進み、26地域(55%)にまで広がった(いずれも同委員会調べ)。

「また、09年4月に公表した『学校感染症三種その他の感染症・皮膚の学校感染症に関する日本臨床皮膚科医会・日本小児皮膚科学会の共通見解』は、日本皮膚科学会と日本小児感染症学会でも承認されました。これを受け、昨年7月には4学会の統一見解として公表しました。日臨皮ホームページにも掲載していますので、学校でも是非ご活用いただきたいと思っております」

加えて、今年4月にこ

皮膚科の全国的参画促す

文部科学省「子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業」

特に昨年度は、前年の09年度と比較して2地域で新

うに、前事業から本事業に移行して以来、皮膚科の参画率は他の3科同様、減少傾向です。この背景には、事業が4科体制にかかわらず、広く地域の専門家が携わる形に変更されたことや、09年11月に行われた事業仕分けの対象となった影響があります」

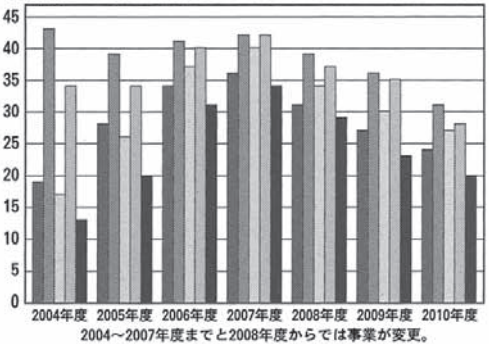
特に昨年度は、前年の09年度と比較して2地域で新

学校生活管理指導表
の運用状況

文部科学省事業への4科の参画状況の推移(日臨皮学校保健委員会調べ)

	皮膚科	精神科	整形外科	産婦人科	4科体制での参画
2004年度	19	43	17	34	13
2005年度	28	39	26	34	20
2006年度	34	41	37	40	31
2007年度	36	42	40	42	34
2008年度	31	39	34	37	29
2009年度	27	36	30	35	23
2010年度	24	31	27	28	20

参画地域数 ■皮膚科 ■精神科 ■整形外科 ■産婦人科 ■4科体制での参画



2004~2007年度までと2008年度からは事業が変更。

皮膚科専門
校医のた
めの健康
教育用教材

今年度、作成
を検討している
教材は次の3
編。

①改訂版「紫外線と皮膚」
②改訂版「学校保健に
関する感染症」
③再改訂版「学校感染症
に関する共通見解」

見解【案】の検討も進行中だ(詳しくは別枠記事(2面)を参照)。

なお、今年度の第27回日臨皮総会・臨床学術大会は6月11、12日に開催。来年度は4月21、22日に福岡県博多市で第28回大会が開催される予定だ。

「①改訂版「紫外線と皮膚」は、学校生活における指導と対策(「紫外線環境保健マニュアル2008」)を準拠として、最新の知見を反映させた。②改訂版「学校保健に関する感染症」は、最新の知見を反映させた。③再改訂版「学校感染症に関する共通見解」は、最新の知見を反映させた。現在、本委員会が共催する方向で検討中です」